

2025年5月29日
株式会社日本政策金融公庫

生活衛生関係営業の設備投資動向（2024年）

設備投資に関するアンケート調査結果
（生活衛生関係営業の景気動向等調査・特別調査結果 2025年1～3月期）

<2024年の設備投資の実施状況>（2～6ページ）

- 2024年の設備投資の実施状況は、「実施した」と回答した企業が26.8%と、前回調査を1.1ポイント下回った。
- 業種別にみると、ホテル・旅館業が57.5%と最も多く、次いで公衆浴場業（56.0%）、食肉・食鳥肉販売業（48.7%）の順となった。
- 実施した設備投資の目的は、「補修・更新」が74.8%と最も多く、次いで「売上増加」（26.0%）、「合理化・省力化」（25.1%）の順となった。
- 2024年に設備投資を実施しなかった企業にその理由を尋ねたところ、「景気の不透明感」との回答が50.1%と最も多く、次いで「事業の先行き不安」（49.7%）、「自己資金の不足」（49.0%）の順となった。

<2025年1月以降の設備投資の必要性>（7～9ページ）

- 今後の設備投資の必要性を尋ねたところ、「必要性を感じている」と回答した企業が47.5%となった。
- 実施の必要性を感じている設備投資の目的は、「補修・更新」が73.3%と最も多く、次いで「売上増加」（44.3%）、「合理化・省力化」（31.5%）の順となった。
- 今後の設備投資を実施する上での問題点は、「景気の不透明感」が48.5%と最も多く、次いで「事業の先行き不安」（39.9%）、「返済負担に対する懸念」（37.7%）の順となった。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部 生活衛生情報支援グループ TEL03-3270-1653（担当：和知、青木）
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

【調査の実施要領】

調 査 時 点	2025年 3 月上旬					
調 査 方 法	訪問調査					
調 査 対 象	生活衛生関係営業 3, 290企業					
有効回答企業数	3, 141企業（回答率 95. 5%）					
（業 種 内 訳）	飲食業	1, 445	企業	映画館	55	企業
	食肉・食鳥肉販売業	154	企業	ホテル・旅館業	181	企業
	氷雪販売業	57	企業	公衆浴場業	109	企業
	理容業	415	企業	クリーニング業	265	企業
	美容業	460	企業			

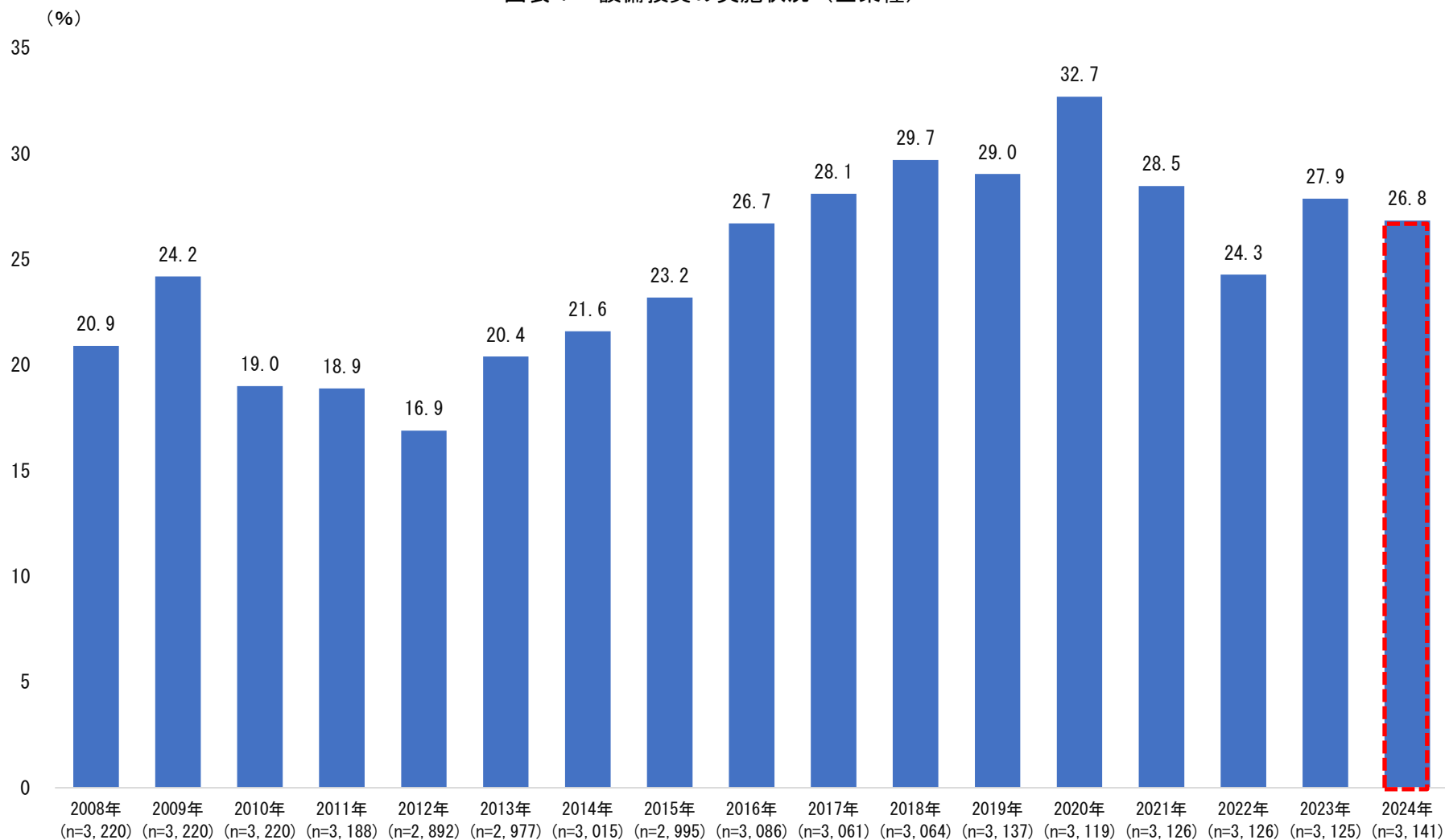
【本調査における留意事項】

- ・ 2012年4～6月期調査時点で調査対象企業の見直しが行われている。
- ・ 2016年4～6月期調査から沖縄県を調査対象に加えている。
- ・ 比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。

1-1. 2024年（1月～12月）の設備投資の実施状況（全業種）

■ 2024年の設備投資の実施状況は、「実施した」と回答した企業が26.8%と、前回調査を1.1ポイント下回った。

図表1 設備投資の実施状況（全業種）



1-2. 2024年（1月～12月）の設備投資の実施状況（業種別）

- 業種別にみると、ホテル・旅館業が57.5%と最も多く、次いで公衆浴場業（56.0%）、食肉・食鳥肉販売業（48.7%）の順となった。

図表2 設備投資の実施状況（業種別）

（％）

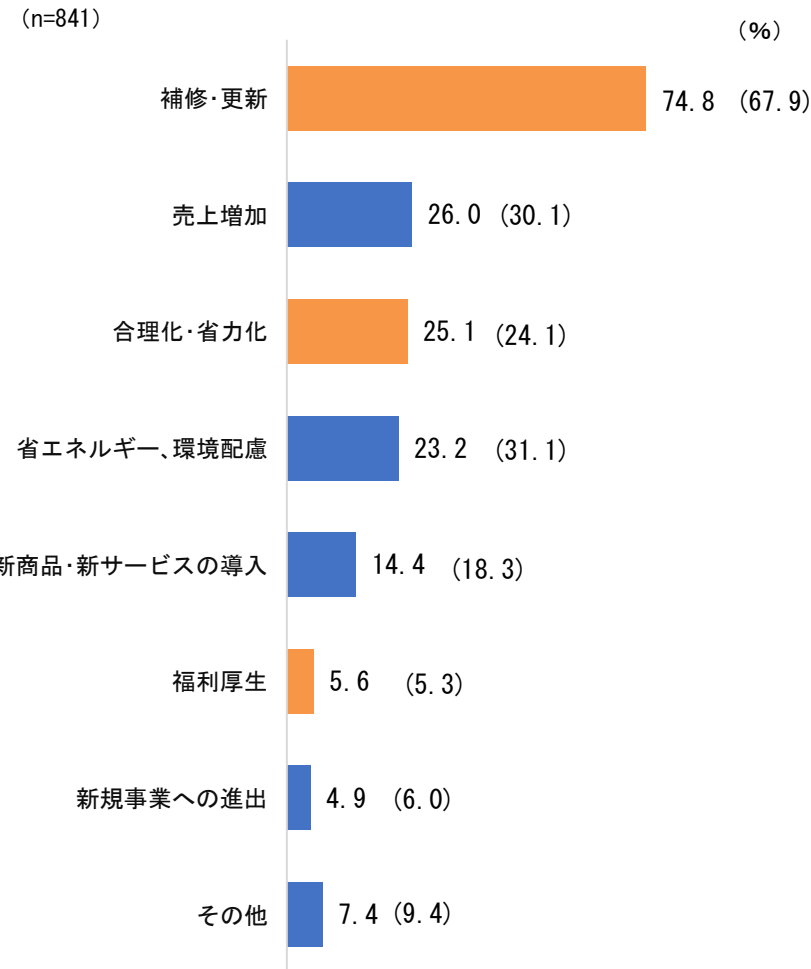
	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
全体 (n=3,141)	20.9	24.2	19.0	18.9	16.9	20.4	21.6	23.2	26.7	28.1	29.7	29.0	32.7	28.5	24.3	27.9	26.8
飲食業 (n=1,445)	20.0	21.7	16.3	16.3	15.3	17.8	19.9	20.7	24.9	27.5	28.9	27.4	32.1	29.7	22.2	26.5	24.1
食肉・食鳥肉販売業 (n=154)	25.7	29.9	22.4	23.4	15.7	23.1	25.2	26.8	34.7	34.5	34.0	43.8	37.4	32.1	35.4	42.7	48.7
氷雪販売業 (n=57)	8.6	20.3	8.3	12.1	19.6	19.7	8.9	14.0	24.5	29.1	24.1	28.1	16.1	12.7	25.5	15.1	21.1
理容業 (n=415)	14.4	18.7	12.5	11.4	10.7	18.2	12.2	17.5	17.3	18.4	17.7	18.3	25.1	19.9	15.9	15.6	17.3
美容業 (n=460)	14.0	17.6	16.3	16.0	15.2	16.0	16.9	20.3	18.4	17.2	21.5	19.9	28.5	20.5	15.5	19.7	15.2
映画館 (n=55)	29.8	34.5	52.5	44.6	18.0	47.1	31.5	32.1	38.2	49.0	41.0	42.6	40.7	36.7	32.3	37.7	41.8
ホテル・旅館業 (n=181)	40.6	47.6	42.5	42.0	38.3	41.6	44.5	53.2	63.8	60.2	63.4	63.9	57.5	59.9	52.0	62.8	57.5
公衆浴場業 (n=109)	32.5	46.7	32.3	32.0	34.2	36.8	42.2	36.8	48.1	49.1	55.2	44.5	49.5	44.2	48.2	49.5	56.0
クリーニング業 (n=265)	22.4	24.0	16.1	18.1	13.2	17.7	28.2	22.5	24.2	28.2	30.9	29.5	30.6	20.5	27.8	27.9	29.4

※ 業種ごとに実施割合が最高値となった年を赤字、塗りつぶし（オレンジ）で表示

2. 2024年（1月～12月）に実施した設備投資の目的

■ 実施した設備投資の目的は、「補修・更新」が74.8%と最も多く、次いで「売上増加」（26.0%）、「合理化・省力化」（25.1%）の順となった。

図表3 設備投資の目的（複数回答）



※ カッコ内は前回調査の回答割合
※ 棒グラフ（オレンジ）は前回調査の回答割合を上回った項目

図表4 設備投資の目的（業種別・複数回答） (%)

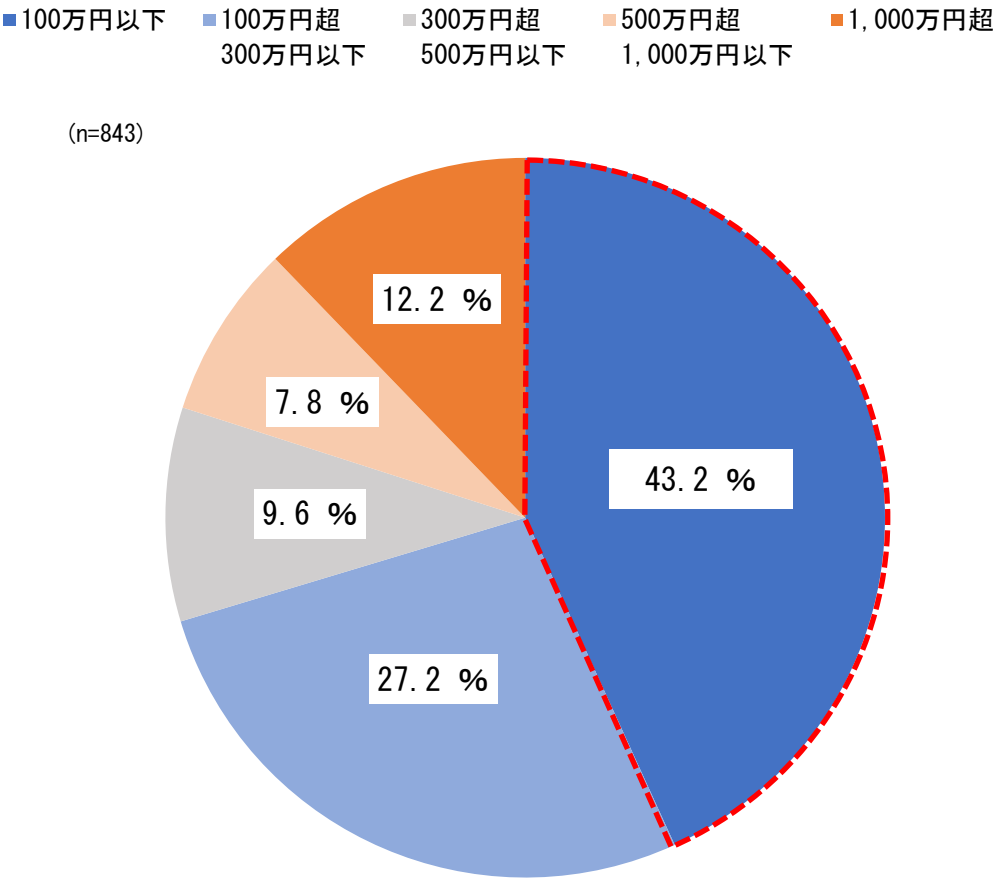
	補修・更新	売上増加	合理化・省力化	省エネルギー、環境配慮	新商品・新サービスの導入	福利厚生	新規事業への進出	その他
全体 (n=841)	74.8	26.0	25.1	23.2	14.4	5.6	4.9	7.4
飲食業 (n=346)	74.9	24.0	28.0	23.7	9.8	6.6	4.9	7.8
食肉・食鳥肉販売業 (n=75)	69.3	28.0	34.7	16.0	16.0	5.3	6.7	8.0
冰雪販売業 (n=12)	58.3	16.7	16.7	16.7	8.3	16.7	8.3	8.3
理容業 (n=72)	66.7	25.0	13.9	25.0	18.1	2.8	5.6	8.3
美容業 (n=70)	61.4	30.0	14.3	17.1	35.7	5.7	7.1	10.0
映画館 (n=23)	87.0	26.1	21.7	26.1	26.1	0.0	0.0	0.0
ホテル・旅館業 (n=104)	85.6	44.2	25.0	31.7	16.3	6.7	4.8	4.8
公衆浴場業 (n=61)	90.2	21.3	14.8	21.3	4.9	0.0	1.6	8.2
クリーニング業 (n=78)	71.8	11.5	33.3	21.8	12.8	6.4	3.8	6.4

※ 全体より5ポイント以上割合が高い項目を網掛（青色）で表示（以下同じ）
※ サンプル数30未満の業種については参考値（塗りつぶし（灰色））として表示（以下同じ）

3. 2024年（1月～12月）に実施した設備投資の総額

- 設備投資の総額は、「100万円以下」が43.2%と最も多く、全体の約4割を占めた。
- 業種別にみると、飲食業、理容業、美容業では「100万円以下」との回答割合が全体と比べて高かった一方、食肉・食鳥肉販売業、ホテル・旅館業では「1,000万円超」との回答割合が全体と比べて高かった。

図表5 設備投資の総額



図表6 設備投資の総額（業種別）

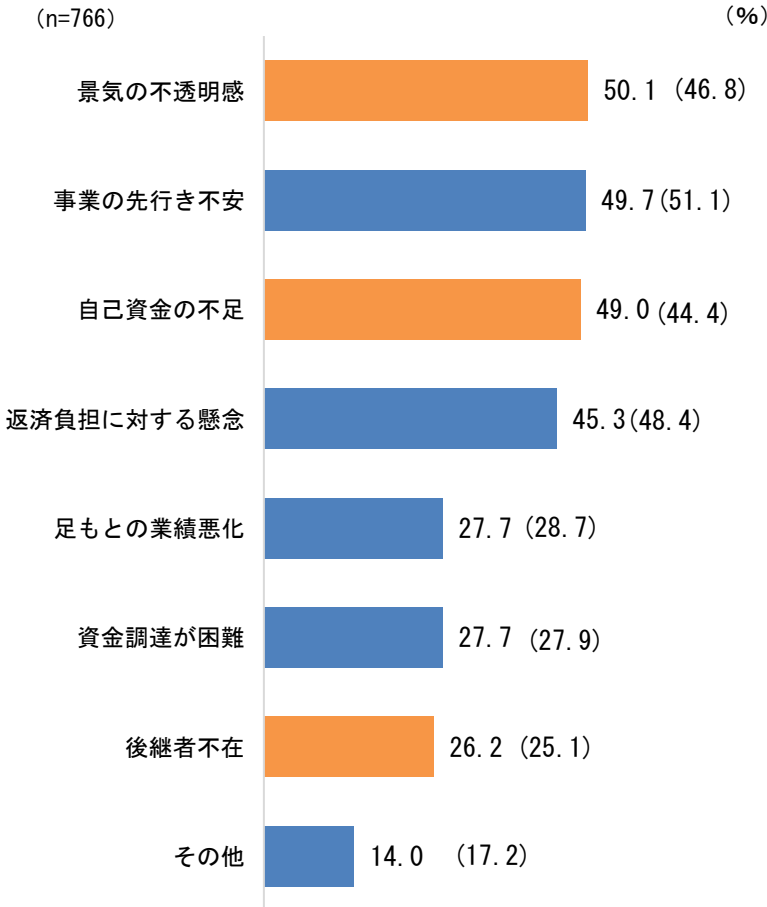
	100万円以下	100万円超 300万円以下	300万円超 500万円以下	500万円超 1,000万円以下	1,000万円超
全体 (n=843)	43.2	27.2	9.6	7.8	12.2
飲食業 (n=348)	49.4	28.4	10.3	5.2	6.6
食肉・食鳥肉販売業 (n=75)	32.0	22.7	9.3	13.3	22.7
冰雪販売業 (n=12)	58.3	25.0	0.0	0.0	16.7
理容業 (n=72)	62.5	23.6	5.6	1.4	6.9
美容業 (n=70)	64.3	28.6	1.4	2.9	2.9
映画館 (n=23)	26.1	13.0	4.3	17.4	39.1
ホテル・旅館業 (n=104)	14.4	19.2	11.5	17.3	37.5
公衆浴場業 (n=61)	42.6	29.5	9.8	9.8	8.2
クリーニング業 (n=78)	30.8	41.0	17.9	9.0	1.3

4. 2024年（1月～12月）に設備投資を実施しなかった理由

■ 2024年に設備投資を実施しなかった企業（※）にその理由を尋ねたところ、「景気の不透明感」との回答が50.1%と最も多く、次いで「事業の先行き不安」（49.7%）、「自己資金の不足」（49.0%）の順となった。

（※）2024年に設備投資を「実施しなかった」と回答した企業のうち、現在の設備について「不十分である」と回答した企業に尋ねたもの

図表7 設備投資を実施しなかった理由（複数回答）



※ カッコ内は前回調査の回答割合
※ 棒グラフ（オレンジ）は前回調査の回答割合を上回った項目

図表8 設備投資を実施しなかった理由（業種別・複数回答）

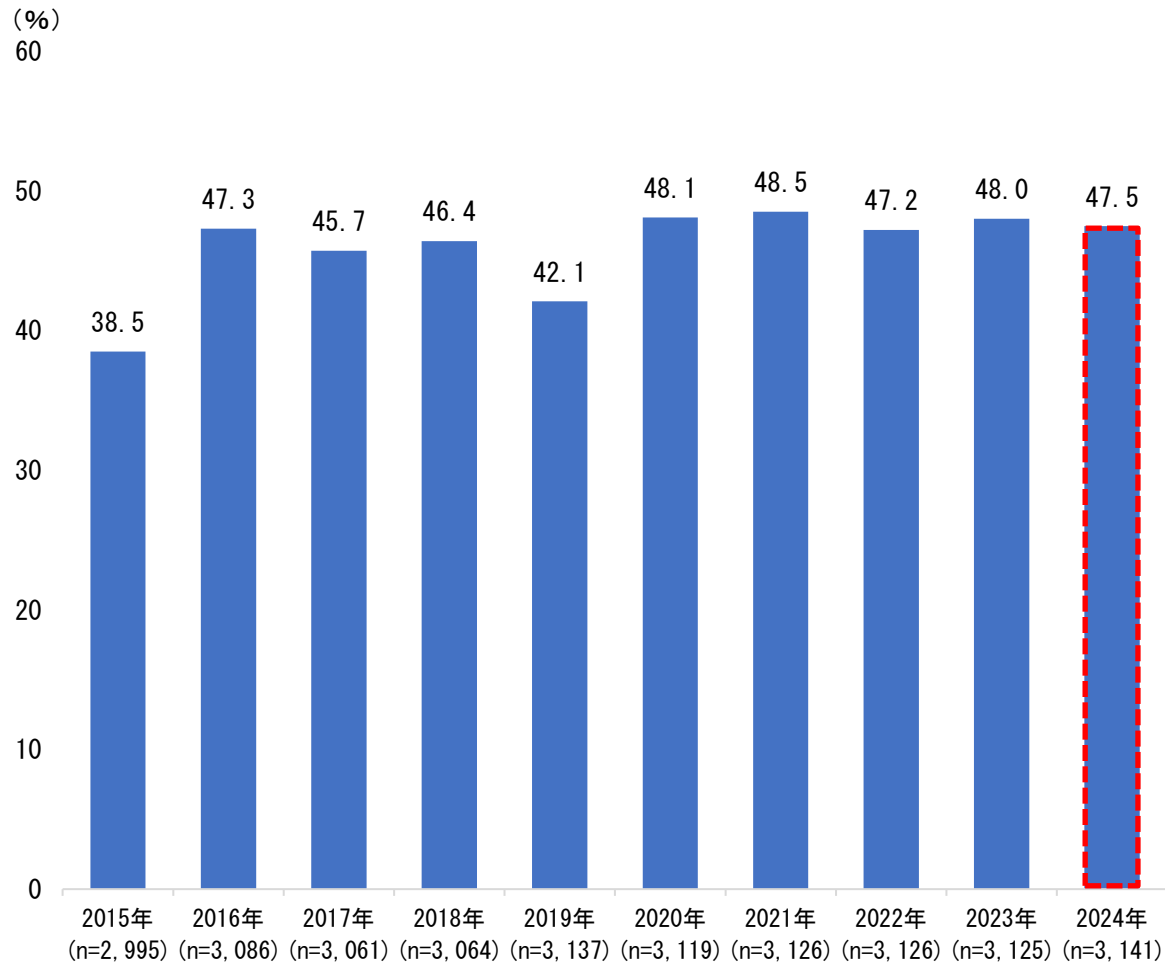
(%)

	景気の不透明感	事業の先行き不安	自己資金の不足	返済負担に対する懸念	足もとの業績悪化	資金調達が困難	後継者不在	その他
全体 (n=766)	50.1	49.7	49.0	45.3	27.7	27.7	26.2	14.0
飲食業 (n=356)	56.5	54.8	52.5	46.3	27.8	31.7	26.1	8.4
食肉・食鳥肉販売業 (n=19)	26.3	31.6	15.8	21.1	15.8	5.3	26.3	31.6
冰雪販売業 (n=10)	40.0	50.0	30.0	40.0	30.0	30.0	30.0	30.0
理容業 (n=101)	44.6	43.6	50.5	45.5	26.7	19.8	29.7	15.8
美容業 (n=115)	50.4	40.9	47.8	46.1	27.8	28.7	25.2	17.4
映画館 (n=19)	52.6	42.1	26.3	26.3	31.6	15.8	15.8	26.3
ホテル・旅館業 (n=52)	42.3	38.5	42.3	46.2	28.8	32.7	19.2	21.2
公衆浴場業 (n=29)	24.1	55.2	34.5	31.0	17.2	13.8	31.0	27.6
クリーニング業 (n=65)	49.2	61.5	60.0	56.9	33.8	27.7	29.2	12.3

5. 今後（2025年 1 月以降）の設備投資の必要性

- 今後の設備投資の必要性を尋ねたところ、「必要性を感じている」と回答した企業が47.5%となった。
- 業種別にみると、ホテル・旅館業が79.6%と最も多く、次いで公衆浴場業（75.2%）、映画館（72.7%）の順となった。

図表 9 今後の設備投資の必要性



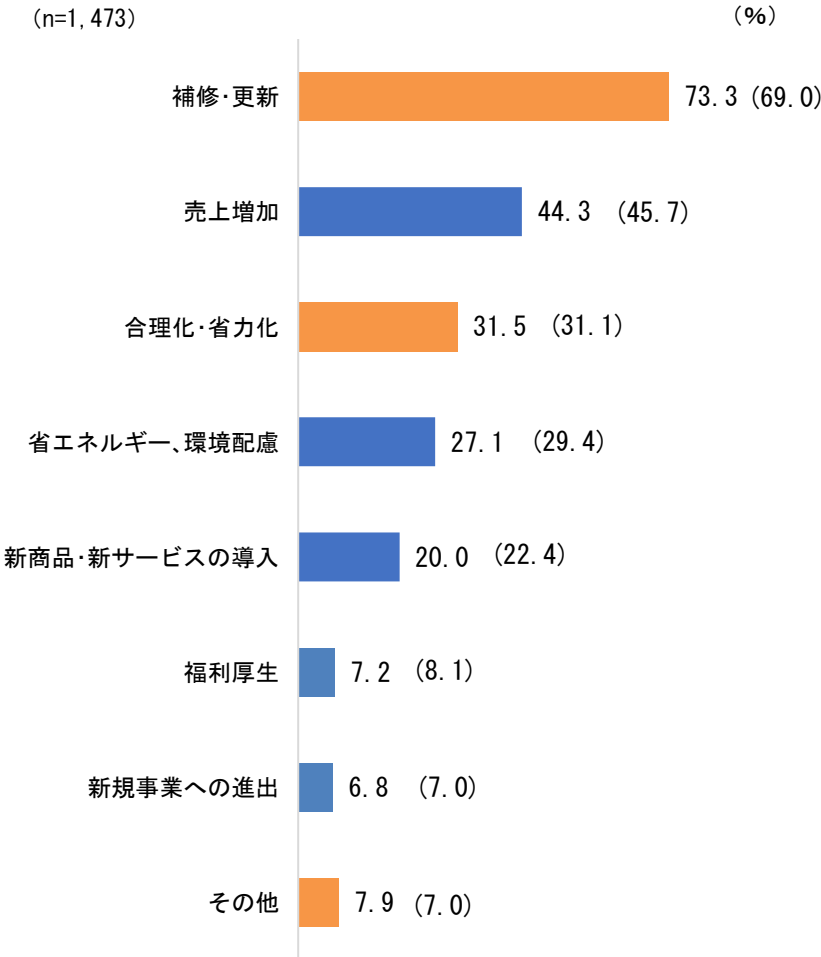
図表10 今後の設備投資の必要性（業種別）

	必要性を感じている (%)	必要性を感じない (%)
全体 (n=3,141)	47.5	52.5
飲食業 (n=1,445)	43.7	56.3
食肉・食鳥肉販売業 (n=154)	55.8	44.2
氷雪販売業 (n=57)	36.8	63.2
理容業 (n=415)	37.6	62.4
美容業 (n=460)	42.0	58.0
映画館 (n=55)	72.7	27.3
ホテル・旅館業 (n=181)	79.6	20.4
公衆浴場業 (n=109)	75.2	24.8
クリーニング業 (n=265)	51.7	48.3

6. 今後（2025年 1 月以降）の設備投資の目的

■ 実施の必要性を感じている設備投資の目的は、「補修・更新」が73.3%と最も多く、次いで「売上増加」（44.3%）、「合理化・省力化」（31.5%）の順となった。

図表11 今後の設備投資の目的（複数回答）



※ カッコ内は前回調査の回答割合
※ 棒グラフ（オレンジ）は前回調査の回答割合を上回った項目

図表12 今後の設備投資の目的（業種別・複数回答）

(%)

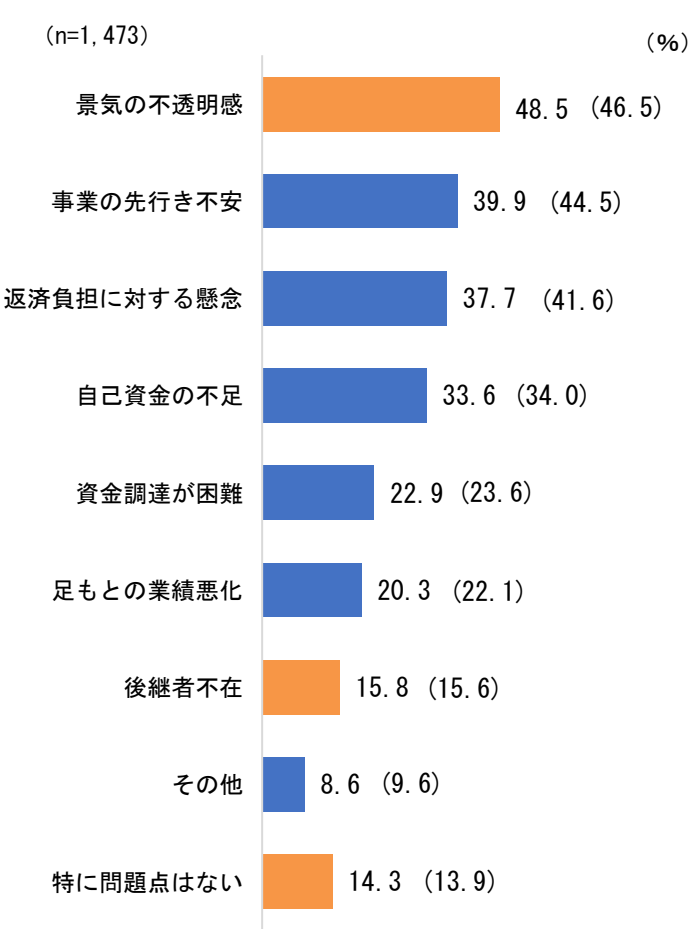
	補修・更新	売上増加	合理化・省力化	省エネルギー・環境配慮	新商品・新サービスの導入	福利厚生	新規事業への進出	その他
全体 (n=1,473)	73.3	44.3	31.5	27.1	20.0	7.2	6.8	7.9
飲食業 (n=624)	72.9	47.3	30.0	26.4	18.3	6.1	7.1	7.2
食肉・食鳥肉販売業 (n=85)	70.6	41.2	45.9	28.2	17.6	9.4	9.4	5.9
氷雪販売業 (n=21)	61.9	38.1	28.6	14.3	23.8	14.3	4.8	9.5
理容業 (n=155)	76.1	37.4	26.5	25.8	23.9	5.2	4.5	9.7
美容業 (n=191)	64.9	47.1	20.4	20.9	28.3	6.3	8.4	12.0
映画館 (n=39)	82.1	33.3	35.9	15.4	23.1	0.0	0.0	12.8
ホテル・旅館業 (n=142)	83.1	54.2	38.7	40.8	21.1	12.0	7.0	6.3
公衆浴場業 (n=80)	87.5	42.5	31.3	21.3	12.5	7.5	5.0	6.3
クリーニング業 (n=136)	66.2	30.9	42.6	33.8	15.4	10.3	7.4	5.9

7. 今後（2025年 1 月以降）の設備投資を実施する上での問題点

■ 今後の設備投資を実施する上での問題点は、「景気の不透明感」が48.5%と最も多く、次いで「事業の先行き不安」（39.9%）、「返済負担に対する懸念」（37.7%）の順となった。

（※）今後の設備投資について「必要性を感じている」と回答した企業に尋ねたもの

図表13 設備投資を実施する上での問題点（複数回答）



※ カッコ内は前回調査の回答割合
※ 棒グラフ（オレンジ）は前回調査の回答割合を上回った項目

図表14 設備投資を実施する上での問題点（業種別・複数回答）

(%)

	景気の 不透明感	事業の 先行き不安	返済 負担に 対する 懸念	自己 資金の 不足	資金 調達が 困難	足も との業 績悪化	後継 者不在	その他	特に 問題点 はない
全体 (n=1,473)	48.5	39.9	37.7	33.6	22.9	20.3	15.8	8.6	14.3
飲食業 (n=624)	52.6	44.1	39.1	36.4	25.8	21.2	15.7	6.6	14.6
食肉・食鳥肉販売業 (n=85)	44.7	31.8	22.4	17.6	9.4	17.6	10.6	10.6	21.2
氷雪販売業 (n=21)	42.9	28.6	28.6	38.1	23.8	19.0	19.0	4.8	19.0
理容業 (n=155)	41.3	29.0	39.4	32.3	20.0	16.8	20.0	7.7	13.5
美容業 (n=192)	46.4	40.1	35.4	30.2	23.4	19.8	17.2	12.5	13.5
映画館 (n=38)	47.4	47.4	23.7	31.6	23.7	31.6	13.2	5.3	10.5
ホテル・旅館業 (n=142)	45.1	28.9	38.7	32.4	25.4	19.0	11.3	11.3	14.8
公衆浴場業 (n=80)	35.0	46.3	37.5	35.0	18.8	20.0	17.5	10.0	13.8
クリーニング業 (n=136)	55.9	44.9	47.1	37.5	19.9	21.3	16.9	10.3	11.0